

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 22.4.9 第 174 回国会第 7 号

4 月 9 日（金）第 7 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・直嶋経済産業大臣、松下経済産業副大臣、増子経済産業副大臣、田村内閣府大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

花 咲 宏 基君（民主）

- ・電気自動車の普及に向けた具体的な目標及び普及に伴い既存自動車の部品点数が減少する事による経済への影響について、経済産業省の認識を聞きたい。
- ・省庁の垣根を越え医療機器分野の規制を改革し成長戦略を実行するという直嶋経済産業大臣の気概を聞きたい。

谷 畑 孝君（自民）

- ・マニフェストでは国の総予算から 20 兆円の財源を捻出するとしたが、実行できていない事に対してどのように考えているか。また、次期参議院選挙で財政が厳しい中、子ども手当や高速道路無償化等の政策をマニフェストで訴えていくつもりなのか。
- ・北海道教職員組合による小林議員への政治資金規正法違反事件が起き、労働組合資金の用途の不透明さが問題となっているが、直嶋経済産業大臣はどのように考えているか。
- ・トヨタのリコール問題が我が国の経済等に与える影響及び米国で政治バッシングの様相を呈していることについて、直嶋経済産業大臣の認識を聞きたい。

平 将 明君（自民）

- ・個人事業者などは、相対的な信用力の低さや短期の借入期間であることから高い金利でしか借入ができず、上限金利が引き下げられると借入できなくなる可能性がある。その対策が不十分な現状では改正貸金業法の完全施行を延期するべきではないか。
- ・「新成長戦略（基本方針）」（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）は、民間企業の活性化や経済成長にどのように結びつくのか不明である。医療・介護分野を成長産業とするのであれば、民間参入を促すために具体的にどのような

規制緩和を行うのか。

江 田 康 幸君（公明）

- ・再生可能エネルギーの全量買取制度を導入した場合、家庭における負担増はどの程度になるのか。また、再生可能エネルギーの普及施策については、国民負担等とのバランスを充分考慮して制度設計を進めるべきではないか。
- ・我が国のエネルギー技術の国際展開は、地球環境負荷の低減とともに我が国経済の成長にも資するものであり、エネルギー戦略の重要な視点として官民を挙げて取り組むべきと考えるが、政府の方針を聞きたい。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・原子力発電所の事故について、運転開始から 40 年以上経って老朽化した原子炉に大地震による災害が重なるなど最悪の事態を想定して放射能漏れの被害状況の試算を行うよう、直嶋経済産業大臣から各電力会社に指示を出すべきだと思うがどうか。
- ・長期運転を継続した原子炉に関する実証的なデータはなく、様々な事故が想定される中において原子力政策を推進していくことを危惧している。原子力政策についても一度深く検討すべきではないか。